

「アベノミクス」で庶民の暮らしはよくなりません。TPP交渉参加・消費税増税の中止。中小企業と農林漁業を大切に政治への転換を

「アベノミクス」で暮らしや地域の経済はよくなるのでしょうか。

大規模な金融緩和でお金が大増し、株や不動産、原油や穀物市場などの投機へ向かい、株価が急激に値上がりしました。これで恩恵を受けたのは、わずかの間に数千億円もの資産を増やした大資産家や、為替市場の円安で10億ドル(約1000億円)もの利益を上げた投資ファンドなどだけで、大多数の家計には恩恵はありません。

円安でトヨタ自動車などが2兆円の経常利益をあげるなど、一部の大企業は業績を急「回復」していますが、「生産の海外シフトにブレーキはかからず、国内での投資や雇用増につながる動きはまだ見えない」「為替の動きにかかわらず需要のある地域で生産する流れは既定路線」「京都」5/9付)であり、円安になったからといって国内での雇用の拡大、下請け中小企業の仕事増にはつながっていません。それどころか、円安による原材料や原油価格の高騰が暮らしと中小企業の経営を深刻にし、「もつだめかもしれない」との町工場の悲鳴や「海にも出られない」との漁業者の深刻な声がひびいています。

京都北部地域ではいっそう深刻な事態が続いています。

平均所得が京都府平均の64%の京丹後市をはじめ、北部各地の府民の生活、暮らしの深刻さはいっそうすすんでいます。「アベノミクス」は景気回復どころか、京都北部の各地に大きな被害をおよぼしています。

大手企業は海外シフトを改めようと

せず、北部地域の主要企業では、その存続さえ、危うくなってきています。機械金属の関係でも「仕事がない」「先行きがみえない」事態が続いています。燃油代の高騰、電気代の値上げでこれ以上のコスト削減はできないと丹後の老舗旅館があいついで廃業に追い込まれました。

漁業では出漁の燃料費がかさみ、経営を圧迫している上、「魚価は、競争で決まる。燃料が高騰しても、われわれは価格に転嫁できない」と経営にいっそう深刻な事態をつくりだしています。

織物関係でも、「生糸の高騰」「原油価格の高騰」「電気代の高騰」のもと、関係する精練工場では燃料費が年間1000万円増、廃液処理の電気代で600万円もの負担増になっています。牧場では、飼料、雑飼料などが2割程度高くなるなど、経営を圧迫しています。自家で牧草の飼料づくりに転じようとしても、機械設備で数千万円もの投資が必要となり、とても対応できないという声がだされています。

そのうえ、安倍政権は「アベノミクス」で見せかけの「景気回復」を作り出し、消費税を来年4月に8%、再来年10月に10%へ引き上げようとしています。安倍内閣は農業や医療関係者ももちろん、多くの国民が反対の声をあげているのに、公約を破って、強引にTPP交渉参加をすすめています。

農林漁業は京都北部地域の大切な基幹産業として丹後半島や若狭湾の自然

と環境を守り、地域経済を支えてきました。京都の米作付面積の70%以上を亀岡以北が占めています。それだけに、TPPへの参加は、京都北部地域の経済と暮らしを壊し、今でも中山間地で広がっている荒廃地を増やし、過疎を深刻にすることは明らかです。これでは北部の豊かな自然も守れません。

自治体で、暮らしを守り、地域経済再生へのさまざまな努力がすすめられています。

TPP参加や消費税増税は、こうした努力をおしつぶすものです。

綾部市では、企業の設備投資への奨励金など支援策の対象について、大企業の場合設備投資額が1億円以上、中小企業の場合1千万円以上となっているのを500万円以上に引き下げ利用枠を拡大しました。また、リース物件に対しても、500万円以上の場合に補助金を支給するようになりました。舞鶴市では農業委員会の建議を受け、

低農薬の特別栽培米をつくっている農家への助成が実現。万願寺甘とうなど伝統野菜振興への独自助成、ハウス整備に府の50%補助にいわえ、舞鶴市独自に15%上乗せすることを決めました。与謝野町では、自然循環型農業「京の豆っこ米」、大きな経済波及効果を生んだ住宅改修助成制度が実施され、地域経済と地域社会の担い手である中小企業や農業の振興をめざす中小企業振興基本条例制定などがとりくまれてきました。

各自治体のこれらの努力と探求を、TPP参加や消費税増税は、大本からほりくずすことになるのではないのでしょうか。

地域経済と暮らし破壊の安倍政権の暴走をストップさせようではありませんか。

TPP参加阻止へ日本共産党はみなさんとごいっしょに全力あげてがんばります。

中小企業と農林漁業を守り、希望の持てる京都北部地域経済再生へ6つの緊急対策と5つの提案

京都府はこれまで「リゾート開発」や舞鶴和田埠頭、綾部工業団地建設など、北部地域の「振興策」をすすめてきました。

しかし、当時の知事が「21世紀の京都府を開くビックプロジェクト」とうちあげたリゾート開発はバブル崩壊と進出予定企業の身勝手な対応で破綻しました。工業団地でも「トステム」のように誘致した企業が海外に生産拠点を移し撤退するなど、地域に責任も持たない姿があらわになりました。

資生堂やキリンビバレッジをはじめ、大手企業の撤退が続いています。地域資源と自治体財政を食い物にしな

がら、もうけのために勝手放題に行動する一部大企業や特定の輸出企業のみでは、地域の持続的発展につながりません。

京都北部地域の持つ豊かな自然を生かし、地域の「宝」である農林漁業と中小企業を主役にした地域循環型経済への転換こそ、地域再生の道です。

この立場から、緊急に強めるべき対策と、希望もてる京都北部地域再生へ提案をおこない、その実現へ全力をあげてがんばります。

6つの緊急対策

いま、急激な「円安」による燃油や

原材料の高騰が、中小企業と農林漁業の経営に大打撃をあたえています。今日の事態は、政府の「円安」政策の結果おこったことであり、次の6つの項目について、国の責任で救済と支援をおこなうことを求めるとともに京都府・市町が協力して支援策を講ずるよう求めます。

- ①各分野の緊急実態調査を行うとともに、市町村と協力し「何でも相談窓口」をすべての府機関、市町村に設置する。
- ②丹後ちりめんの精練など燃料費直接補てんを国に強く働きかけるとともに、京都府としても各業界と相談し、直接支援策を講じる。
- ③急激な円安のもと、各種製造業、クリーニング業、建設業、食品・飲食業、運送業など広範な業種で、経費の増大と消費の後退が重なり合って「価格転嫁できず、利益は全く確保できない」との深刻な影響がひろがっている。直接助成はもちろん、燃料サーチャージ制など、価格転嫁のできる制度を構築する。下請け企業の燃油や原材料の高騰による製品価格値上げを発注元の親企業に認めるよう関連企業にはたらきかける。京都府に下請け企業相談窓口をもつけ、原材料の値上げの価格への転嫁を認めないなど不当な値引き要求などがあれば、公正取引委員会とも協力し、親企業への指導をおこなう。
- ④「原油価格高騰対策等特別支援制度」を、影響の深刻な中小業者が利用できるよう、広報・徹底をはかるとともに、緊急対策として、返済猶予や利子補給など、今日の事態にふさわしい融資制度に拡充する。
- ⑤農業、畜産、酪農、養鶏などの分野で燃油の価格高騰対策としての直接補てん、乳価・鶏卵などの価格の値下げ分への支援、飼料や肥料への直接補てん、農業分野での借換え融資制度の創設などの特別対策をとる。
- ⑥漁業者への燃油価格高騰分への緊急支援対策をおこなうとともに、政府による漁業支援策を、規模を限定せず、強化する。